

平成30年度(2018年度)決算

天 龍 村

統一的な基準による財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

令和2年(2020年)3月

長野県 天龍村

1 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

こうした中、天龍村では国より示されていた「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2種類の作成方式のうち、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められてきましたが、複数の基準があることで自治体同士を比較することが難しいなどの課題もあり、平成26年度に国から「統一的な基準」が示され、それに沿った財務書類の作成が要請され、本村でも平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 地方公会計制度に基づく財務書類とは

(1) 貸借対照表

毎年度末において、村が保有している土地や建物、現預金など「資産」の保有額と、退職手当や地方債など将来支払いが必要になる「負債」額とを対比したものです。

貸借対照表では、表左側が「資産」を示し、表右側にその資産を形成するために、将来世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

なお、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスをとっている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

① 資 産

ア 固定資産

資産の部のうち「固定資産」は、「有形固定資産」と「無形固定資産」「投資その他の資産」で構成されています。

「有形固定資産」は村が保有している土地や建物、道路等の資産で構成さ

れており、道路や上下水道などの「インフラ資産」や「物品」、それ以外の「事業用資産」に分類されます。

「投資その他の資産」は民間企業や第3セクターなどへの出資金や、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金、長期延滞債権などです。

長期延滞債権は、納付期限から1年以上が経過し納付されていない債権を示します。

イ 流動資産

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金、未収金などです。

未収金とは、納付期限が到来して1年を経過していない債権です。

② 負債

ア 固定負債

負債のうち、「固定負債」は翌々年度（令和2年度）以降に償還が行われる「地方債」と「退職手当引当金」です。

「退職手当引当金」は、当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給額です。算定は「財政健全化判断比率」の算定で用いた数値に基づいて行いました。

イ 流動負債

「流動負債」は、翌年度（令和元年度）償還予定（繰上償還を除く）の地方債元金です。

「賞与引当金」は令和元年6月に支給された期末・勤勉手当のうち平成30年度負担相当額を示します。

③ 純資産

資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政運営コストのうち、福祉、ごみ処理など資産形成につながらない行政サービスに係るコストを、人件費、物件費、補助金等に区分して表示し、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表です。

行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」からなり、これらを差引いたものが「純経常行政コスト」となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産」が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

具体的には、「経常行政コスト」を、村税、地方交付税や国県補助金などの収入で、どれだけ賄えたかを計算したものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の行政活動による資金収支を、行政サービスの提供に係る「業務活動収支」、固定資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の発行、償還などの「財務活動収支」、の3つに分け計算したものです。

① 業務活動収支

人件費、物件費、補助金等、社会保障給付費、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用が「業務支出」に計上されています。

一方、地方税や地方交付税など、上記の支出を賄うものが「業務収入」に計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

② 投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金などによる収入が計上されており、投資活動資金の用途とその財源の状況が表示されています。

③ 財務活動収支

資金の調達や運用に係る収入と支出が計上され、地方債償還などの支出と、地方債借入などの収入が計上されています。

3 財務諸表作成基準日

作成基準日は平成31年3月31日とし、出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

平成30年度（2018年度）

一般会計 財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:天龍村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,012,107	固定負債	2,217,079
有形固定資産	16,488,860	地方債	1,644,762
事業用資産	4,045,327	長期未払金	1,652
土地	278,688	退職手当引当金	570,666
立木竹	925,026	損失補償等引当金	-
建物	8,197,051	その他	-
建物減価償却累計額	-5,533,958	流動負債	331,512
工作物	1,010,278	1年内償還予定地方債	300,658
工作物減価償却累計額	-838,561	未払金	2,832
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	22,042
航空機	-	預り金	5,980
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,548,591
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,804	固定資産等形成分	18,813,205
インフラ資産	12,266,930	余剰分(不足分)	-2,487,858
土地	3,781		
建物	16,342		
建物減価償却累計額	-15,746		
工作物	30,877,241		
工作物減価償却累計額	-18,621,787		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,098		
物品	715,696		
物品減価償却累計額	-539,092		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	523,247		
投資及び出資金	54,708		
有価証券	-		
出資金	54,708		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,663		
長期貸付金	-		
基金	464,893		
減債基金	270,448		
その他	194,445		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
流動資産	1,861,831		
現金預金	58,682		
未収金	2,060		
短期貸付金	-		
基金	1,801,098		
財政調整基金	1,801,098		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9	純資産合計	16,325,347
資産合計	18,873,939	負債及び純資産合計	18,873,939

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:天龍村
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,080,120
業務費用	1,636,908
人件費	328,415
職員給与費	282,918
賞与等引当金繰入額	22,042
退職手当引当金繰入額	-
その他	23,455
物件費等	1,300,503
物件費	349,735
維持補修費	120,522
減価償却費	829,034
その他	1,212
その他の業務費用	7,991
支払利息	6,503
徴収不能引当金繰入額	5
その他	1,482
移転費用	443,211
補助金等	265,048
社会保障給付	69,133
他会計への繰出金	102,096
その他	6,934
経常収益	105,991
使用料及び手数料	34,541
その他	71,449
純経常行政コスト	1,974,129
臨時損失	5,965
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,965
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,873
資産売却益	11,873
その他	-
純行政コスト	1,968,221

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:天龍村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,634,921	19,207,533	-2,572,612
純行政コスト(△)	-1,968,221		-1,968,221
財源	1,652,230		1,652,230
税収等	1,447,715		1,447,715
国県等補助金	204,515		204,515
本年度差額	-315,991		-315,991
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-392,250	392,250
有形固定資産等の減少		349,926	-349,926
貸付金・基金等の増加		-887,745	887,745
貸付金・基金等の減少		515,161	-515,161
資産評価差額		-369,592	369,592
無償所管換等	-	-	-
無償所管換等	-2,078	-2,078	
その他	8,495		8,495
本年度純資産変動額	-309,574	-394,328	84,754
本年度末純資産残高	16,325,347	18,813,205	-2,487,858

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:天龍村
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,247,882
業務費用支出	804,671
人件費支出	325,268
物件費等支出	471,469
支払利息支出	6,503
その他の支出	1,431
移転費用支出	443,211
補助金等支出	265,048
社会保障給付支出	69,133
他会計への繰出支出	102,096
その他の支出	6,934
業務収入	1,665,938
税収等収入	1,447,191
国県等補助金収入	145,755
使用料及び手数料収入	35,637
その他の収入	37,354
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	418,056
【投資活動収支】	
投資活動支出	525,415
公共施設等整備費支出	297,180
基金積立金支出	228,235
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	152,758
国県等補助金収入	58,760
基金取崩収入	82,125
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,873
その他の収入	-
投資活動収支	-372,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	315,128
地方債償還支出	308,365
その他の支出	6,763
財務活動収入	269,872
地方債発行収入	269,872
その他の収入	-
財務活動収支	-45,256
本年度資金収支額	144
前年度末資金残高	52,558
本年度末資金残高	52,702
前年度末繰計外現金残高	6,030
本年度繰計外現金増減額	-51
本年度末繰計外現金残高	5,980
本年度末現金預金残高	58,682

平成30年度（2018年度）

地方公共団体全体（一般会計・特別会計）財務諸表

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:天龍村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,715,876	固定負債	2,649,415
有形固定資産	18,137,791	地方債等	2,075,334
事業用資産	4,045,327	長期未払金	1,652
土地	278,688	退職手当引当金	572,429
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	925,026	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	365,709
建物	8,197,051	1年内償還予定地方債等	334,003
建物減価償却累計額	-5,533,958	未払金	2,832
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,010,278	前受金	-
工作物減価償却累計額	-838,561	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	22,894
船舶	-	預り金	5,980
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,015,123
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,566,441
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,942,911
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,804		
インフラ資産	13,915,860		
土地	22,700		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,342		
建物減価償却累計額	-15,746		
建物減損損失累計額	-		
工作物	34,328,729		
工作物減価償却累計額	-20,443,262		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,098		
物品	716,746		
物品減価償却累計額	-540,142		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	578,085		
投資及び出資金	54,708		
有価証券	-		
出資金	54,708		
その他	-		
長期延滞債権	9,992		
長期貸付金	-		
基金	513,402		
減価基金	270,448		
その他	242,954		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
流動資産	1,922,777		
現金預金	68,625		
未収金	3,596		
短期貸付金	-		
基金	1,850,565		
財政調整基金	1,850,565		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	17,623,530
資産合計	20,638,653	負債及び純資産合計	20,638,653

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:天龍村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,550,949
業務費用	1,794,635
人件費	341,154
職員給与費	293,877
賞与等引当金繰入額	22,894
退職手当引当金繰入額	918
その他	23,465
物件費等	1,429,472
物件費	396,072
維持補修費	121,292
減価償却費	910,896
その他	1,212
その他の業務費用	24,010
支払利息	14,402
徴収不能引当金繰入額	5
その他	9,602
移転費用	756,314
補助金等	678,533
社会保障給付	69,531
その他	8,249
経常収益	154,183
使用料及び手数料	80,347
その他	73,836
純経常行政コスト	2,396,766
臨時損失	6,756
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,756
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,873
資産売却益	11,873
その他	-
純行政コスト	2,391,649

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:天龍村

会計:全会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,963,020	20,997,879	-3,034,859	-
純行政コスト(△)	-2,391,649		-2,391,649	-
財源	2,045,741		2,045,741	-
税金等	1,591,646		1,591,646	-
国県等補助金	454,095		454,095	-
本年度差額	-345,907		-345,907	-
固定資産等の変動(内部変動)		-429,360	429,360	
有形固定資産等の増加		392,673	-392,673	
有形固定資産等の減少		-974,721	974,721	
貸付金・基金等の増加		539,553	-539,553	
貸付金・基金等の減少		-386,865	386,865	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,078	-2,078		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	8,495	-	8,495	
本年度純資産変動額	-339,490	-431,438	91,948	-
本年度末純資産残高	17,623,530	20,566,441	-2,942,911	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:天龍村
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,635,867
業務費用支出	879,553
人件費支出	337,025
物件費等支出	518,575
支払利息支出	14,402
その他の支出	9,551
移転費用支出	756,314
補助金等支出	678,533
社会保障給付支出	69,531
その他の支出	8,249
業務収入	2,105,060
税込等収入	1,590,600
国県等補助金収入	395,335
使用料及び手数料収入	81,419
その他の収入	37,707
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	469,193
【投資活動収支】	
投資活動支出	574,915
公共施設等整備費支出	335,604
基金積立金支出	239,311
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	158,361
国県等補助金収入	58,760
基金取崩収入	87,728
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,873
その他の収入	-
投資活動収支	-416,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	347,058
地方債等償還支出	340,295
その他の支出	6,763
財務活動収入	289,872
地方債等発行収入	289,872
その他の収入	-
財務活動収支	-57,186
本年度資金収支額	-4,547
前年度末資金残高	67,192
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	62,645
前年度末歳計外現金残高	6,030
本年度歳計外現金増減額	-51
本年度末歳計外現金残高	5,980
本年度末現金預金残高	68,625

平成30年度（2018年度）

連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

（有）龍泉閣

（有）天龍農林業公社

社会福祉法人 天龍村社会福祉協議会

天龍村観光協会

下伊那南部総合事務組合

下伊那郡土木技術センター組合

下伊那自治センター組合

下伊那郡町村総合事務組合

長野県市町村自治振興組合

長野県市町村総合事務組合

長野県地方税滞納整理機構

南信地域町村交通災害共済事務組合

南信州広域連合

長野県後期高齢者医療広域連合

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:天龍村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,220,834	固定負債	2,860,648
有形固定資産	18,470,976	地方債等	2,174,957
事業用資産	4,337,089	長期未払金	1,652
土地	301,034	退職手当引当金	677,579
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,208,437	その他	6,460
立木竹減損損失累計額	-92,597	流動負債	421,662
建物	8,278,093	1年内償還予定地方債等	343,489
建物減価償却累計額	-5,579,577	未払金	20,303
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,504
工作物	1,025,020	前受金	10
工作物減価償却累計額	-841,573	前受収益	144
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	38,291
船舶	-	預り金	7,075
船舶減価償却累計額	-	その他	5,846
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,282,310
浮揚等	-	【純資産の部】	
浮揚等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,107,773
浮揚等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,043,525
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	38,253		
インフラ資産	13,915,860		
土地	22,700		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,342		
建物減価償却累計額	-15,746		
建物減損損失累計額	-		
工作物	34,328,729		
工作物減価償却累計額	-20,443,262		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,098		
物品	817,819		
物品減価償却累計額	-599,793		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,246		
ソフトウェア	851		
その他	2,395		
投資その他の資産	746,612		
投資及び出資金	54,677		
有価証券	8,319		
出資金	46,358		
その他	-		
長期延滞債権	10,006		
長期貸付金	306		
基金	568,868		
減価基金	270,448		
その他	298,420		
その他	112,773		
徴収不能引当金	-17		
流動資産	2,125,723		
現金預金	174,665		
未収金	54,944		
短期貸付金	-		
基金	1,886,939		
財政調整基金	1,886,939		
減価基金	-		
棚卸資産	4,866		
その他	4,319		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	18,064,247
資産合計	21,346,557	負債及び純資産合計	21,346,557

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:天龍村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,231,593
業務費用	2,393,253
人件費	677,833
職員給与費	620,327
賞与等引当金繰入額	25,700
退職手当引当金繰入額	2,562
その他	29,244
物件費等	1,687,190
物件費	624,646
維持補修費	124,194
減価償却費	937,070
その他	1,280
その他の業務費用	28,231
支払利息	14,847
徴収不能引当金繰入額	5
その他	13,378
移転費用	838,340
補助金等	545,663
社会保障給付	282,743
その他	9,934
経常収益	694,324
使用料及び手数料	94,496
その他	599,828
純経常行政コスト	2,537,270
臨時損失	8,806
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,801
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,006
臨時利益	12,180
資産売却益	11,873
その他	306
純行政コスト	2,533,896

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:天龍村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,373,164	21,507,123	-3,133,959	-
純行政コスト(△)	-2,533,896		-2,533,896	-
財源	2,187,396		2,187,396	-
税収等	1,637,716		1,637,716	-
国県等補助金	549,679		549,679	-
本年度差額	-346,501		-346,501	-
固定資産等の変動(内部変動)		-431,266	431,266	
有形固定資産等の増加		408,893	-408,893	
有形固定資産等の減少		-999,166	999,166	
貸付金・基金等の増加		550,069	-550,069	
貸付金・基金等の減少		-391,062	391,062	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	14,526	14,526		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,234	380	-1,614	-
その他	24,292	17,010	7,283	
本年度純資産変動額	-308,916	-399,350	90,434	-
本年度末純資産残高	18,064,247	21,107,773	-3,043,525	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:天龍村
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,293,323
業務費用支出	1,454,883
人件費支出	675,418
物件費等支出	750,992
支払利息支出	14,847
その他の支出	13,625
移転費用支出	838,439
補助金等支出	545,663
社会保障給付支出	282,743
その他の支出	10,034
業務収入	2,790,216
税込等収入	1,636,669
国県等補助金収入	490,578
使用料及び手数料収入	95,743
その他の収入	567,226
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	496,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	609,691
公共施設等整備費支出	355,478
基金積立金支出	245,697
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	202
その他の支出	8,314
投資活動収入	167,243
国県等補助金収入	59,101
基金取崩収入	96,268
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,873
その他の収入	-
投資活動収支	-442,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	356,739
地方債等償還支出	343,795
その他の支出	12,943
財務活動収入	297,344
地方債等発行収入	297,344
その他の収入	-
財務活動収支	-59,395
本年度資金収支額	-4,945
前年度末資金残高	175,225
比例連結割合変更に伴う差額	-1,628
本年度末資金残高	168,652
前年度末歳計外現金残高	6,053
本年度歳計外現金増減額	-40
本年度末歳計外現金残高	6,013
本年度末現金預金残高	174,665

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

保有しておりません。

② 満期保有目的以外の有価証券

保有しておりません。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有しておりません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当する事象はありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当にかかる基金の持ち分相当額がマイナスのため、マイナス額の絶対額を退職手当引当金に加算しております。

④ 損失補償等引当金

該当する事象はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -3.35%

連結実質赤字比率 -4.41%

実質公債費比率 -3.1%

将来負担比率 -%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 48百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。

② 減価償却累計額

事業用資産 6,198百万円

建物	5,371 百万円
工作物	828 百万円
<u>インフラ資産</u>	<u>18,050 百万円</u>
建物	16 百万円
工作物	18,035 百万円
<u>物品</u>	<u>479 百万円</u>

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,438 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,375 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4 百万円
将来負担額	2,988 百万円
充当可能基金額	2,211 百万円
特定財源見込額	57 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,438 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 11 百万円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 53 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,159 百万円	2,108 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	△52 百万円	-
資金収支計算書	2,108 百万円	2,108 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	381 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	64 百万円
未収債権、未払債務等の増減	7 百万円
減価償却費	△830 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△26 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0 百万円
<u>資産除売却損益等</u>	<u>0 百万円</u>
純資産変動計算書の本年度差額	△405 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

財源情報の明細

自治体名：天龍村
 会計：一般会計等

年度：平成29年度
 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,124,274	182,363	88,290	887,361	966,260
有形固定資産等の増加	228,877	64,463	150,400	14,014	-
貸付金・基金等の増加	570,493	0	0	570,493	-
その他	0	0	0	0	-
合計	2,923,644	246,826	238,690	1,471,868	966,260

投資及び出資金の明細

自治体名:天龍村
 年度:平成28年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	買付対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (参考)財産に関する 調書記載額
合計							

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (買付対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
天龍村社会福祉協議会	1,000	278,077	115,001	163,076	1,000	100%	163,076	0	
有限会社龍泉閣	13,000	21,138	10,892	7,343	25,500	51%	3,744	0	
有限会社天龍農林業公社	3,000	15,967	13,609	2,357	3,000	100%	2,357	0	
合計	17,000								

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野信越放送株式会社 65株	33	-	-	-	-	-	-	0	33	
飯伊森林組合	1,172	-	-	-	-	-	-	0	1,172	
長野県農業信用基金協会	610	-	-	-	-	-	-	0	610	
長野県信用保証協会	512	-	-	-	-	-	-	0	512	
南信州・飯田産業センター	40	-	-	-	-	-	-	0	40	
みどりの基金	970	-	-	-	-	-	-	0	970	
長野県消防協会	145	-	-	-	-	-	-	0	145	
南信州広域振興基金	33,576	-	-	-	-	-	-	0	33,576	
南信州観光公社	300	-	-	-	-	-	-	0	300	
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	-	-	-	-	-	-	0	50	
地方公共団体金融機構	300	-	-	-	-	-	-	0	300	
合計	37,708							0	37,708	

(単位:千円)

基金の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,657,998				1,657,998	
減債基金	283,748				283,748	
林地村外移動防止対策基金	2,005				2,005	
地域振興基金	2,488				2,488	
地域福祉基金	108,060				108,060	
村営バス基金	7,103				7,103	
ふるさと水と土保全基金	2,064				2,064	
有線テレビジョン放送施設維持管	12,001				12,001	
保健師修学資金貸付	500				500	
龍蛇山澤	5,000				5,000	
天龍村ふるさと寄付金基金	24,668				24,668	
小水力発電設備管理基金	146				146	
土地開発基金	13,000				13,000	
高額療養費支払資金貸付基金	1,000				1,000	
福祉医療費資金貸付基金	100				100	
						0
合計	2,119,881	0	0	0	2,119,881	

未収金の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税収等収入	1,070	3
分担金及び負担金	0	0
国県等補助金収入	0	0
使用料及び手数料収入	0	0
その他の収入	1,077	4
小計	2,147	8
合計	2,147	8

長期延滞債権の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	1,973	6
手数料等未収金	2,227	7
小計	4,199	13
合計	4,199	13

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:天龍村
 年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	2,900	0	2,900	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	4,177	2,049	4,177	0	0	0	0	0	0
災害復旧	90,763	19,480	18,332	72,431	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	33,784	3,639	7,784	0	0	26,000	0	0	0
一般単独事業	137,993	17,250	0	137,993	0	0	0	0	0
その他	1,585,822	189,453	1,585,822	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	106,028	52,138	0	0	0	106,028	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	22,446	934	0	22,446	0	0	0	0	0
合計	1,983,913	284,942	1,619,015	232,870	0	132,028			

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
1,983,913	284,942	249,350	254,539	257,192	236,744	674,482	26,496	168									

地方債等(利率別)の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
1,983,913	1,949,156	15,433	0	0	13,675	4,177	1,472

特定の契約条項が付された地方債の概要

自治体名:天龍村
年度:平成29年度

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	146	20	146	0	20
固定	101	13	101	0	13
流動	45	8	45	0	8
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	578,147	33,817	7,203	0	604,761
要支給額	255,012	33,817	0	0	288,829
積立不足額	323,135	0	7,203	0	315,932
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	17,815	18,895	17,815	0	18,895
合計	596,108	52,732	25,164	0	623,676

補助金等の明細

自治体名:天龍村
 年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0		
	その他の補助金等	産業振興の拠点整備事業	南信州広域連合	52,000	
		飯田広域消防負担金	南信州広域連合	37,700	
		ごみ処理施設負担金	南信州広域連合	14,183	
		後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	28,383	
		農林公社運営補助金	農林業公社	24,596	
		龍泉閣運営補助金	有限会社龍泉閣	16,000	
		下伊那南部総合事務組合負担金	下伊那南部総合事務組合	10,992	
		南部地区訪問看護ステーション負担金	下伊那南部総合事務組合	2,978	
		天龍村観光協会補助金	天龍村観光協会	1,250	
		飯田線誘客イベント事業補助金	天龍村観光協会	1,000	
		その他		143,032	
		計		332,114	
		合計		332,114	

財源の明細

自治体名:天龍村
年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	231,824	
		地方譲与税	27,575	
		地方消費税交付金	25,747	
		地方交付税	1,169,204	
		その他	17,518	
		小計	1,471,868	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	195
			都道府県支出金	64,268
				0
		経常的補助金		0
			計	64,463
	計	115,772		
	小計	182,363		
	合計	246,826		
		合計	1,718,693	

資金の明細

自治体名:天龍村
年度:平成29年度
一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
歳計現金	52,558
歳計外現金	6,030
合計	58,589

有形固定資産の明細

自治体名:天龍村
会計:一般会計等

年度:平成29年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,404,070	9,129	3,075	10,410,124	6,198,245	185,542	4,211,879
土地	277,698	3,065	3,075	277,688	-	-	277,688
立木竹	925,026	-	-	925,026	-	-	925,026
建物	8,140,881	2,974	-	8,143,854	5,358,168	170,317	2,785,686
建物付属設備	51,589	2,506	-	54,095	12,512	3,437	41,582
工作物	1,008,877	584	-	1,009,462	827,565	11,789	181,896
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	30,450,308	194,911	0	30,645,219	18,050,444	586,419	12,594,775
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,724	10	0	2,734	-	-	2,734
河川(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	16,342	-	-	16,342	15,611	362	732
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	3,468,610	-	-	3,468,610	2,622,679	59,750	845,931
道路(公共工作物)	8,176,131	101,567	-	8,277,699	3,608,583	167,660	4,669,116
河川(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-


有形固定資産の明細

自治体名：天龍村
会計：一般会計等

年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	270,564	-	-	270,564	248,515	4,217	22,048
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0
農道(公共工作物)	726,963	-	-	726,963	432,986	14,539	293,976
林道(公共工作物)	17,782,372	69,261	-	17,851,633	11,122,070	339,892	6,729,564
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	6,602	24,073	-	30,674	-	-	30,674
物品	681,253	23,918	3,984	701,188	479,084	58,307	222,104
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	681,253	23,918	3,984	701,188	479,084	58,307	222,104
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,535,632	227,958	7,059	41,756,531	24,727,773	830,269	17,028,757


 天龍村固定資産に係る行政目的別の明

 自治体名:天龍村
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,163	781,020	704,792	1,245	1,990,579	101,698	622,380	4,211,879
土地	8,345	92,295	29,348	379	36,673	8,823	101,824	277,688
立木竹	-	-	-	-	925,026	-	-	925,026
建物	-	684,879	630,289	0	1,020,115	13,713	436,690	2,785,686
建物付属設備	1,818	1,430	30,952	-	2,193	-	5,190	41,562
工作物	0	2,416	14,203	866	6,572	79,162	78,677	181,996
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,389,581	-	0	-	7,205,194	-	-	12,594,775
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,734	-	-	-	-	-	-	2,734
河川(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	732	-	-	732
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	687,058	-	-	-	-	-	-	687,058
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	158,874	-	-	158,874
道路(公共工作物)	4,669,116	-	-	-	-	-	-	4,669,116
河川(公共工作物)	0	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	0	-	22,048	-	-	22,048
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	0	-	-	-	0	-	-	0
農道(公共工作物)	-	-	-	-	293,976	-	-	293,976
林道(公共工作物)	-	-	-	-	6,729,564	-	-	6,729,564

有形固定資産に係る行政目的別の明

自治体名：天龍村
会計：一般会計等

年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設区勘定	30,674	-	-	-	-	-	-	30,674
物品	1,630	17,292	41,736	18,246	21,875	697	120,628	222,104
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,630	17,292	41,736	18,246	21,875	697	120,628	222,104
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,401,374	798,312	746,528	19,491	9,217,648	102,396	743,008	17,028,757

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

保有しておりません。

② 満期保有目的以外の有価証券

保有しておりません。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有しておりません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	3 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当する事象はありません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当にかかる基金の持ち分相当額がマイナスのため、マイナス額の絶対額を退職手当引当金に加算しております。
- ④ 損失補償等引当金
該当する事象はありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる会計

区分	会計名	区分	連結の方法
一般会計等財務書類	一般会計	一般会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	水道特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

財源情報の明細

自治体名：天龍村

会計：全体会計

年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,566,126	369,431	118,742	1,064,059	1,013,894
有形固定資産等の増加	282,541	64,463	150,400	67,678	-
貸付金・基金等の増加	575,199	0	0	575,199	-
その他	0	0	0	0	-
合計	3,423,865	433,894	269,142	1,706,936	1,013,894

投資及び出資金の明細

自治体名:天龍村
 年度:平成29年度

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質面額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
天龍村社会福祉協議会	1,000	278,077	115,001	163,076	1,000	100%	163,076	0	
有限会社龍泉閣	13,000,000	21,138	10,892	7,343	25,500	50980%	3,744	0	
有限会社天龍農林業公社	3,000,000	15,967	13,609	2,357	3,000	100000%	2,357	0	
合計	16,001,000							0	

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質面額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野信越放送株式会社 65株	33	-	-	-	-	-	-	0	33	
飯伊森林組合	1,172	-	-	-	-	-	-	0	1,172	
長野県農業信用基金協会	610	-	-	-	-	-	-	0	610	
長野県信用保証協会	512	-	-	-	-	-	-	0	512	
南信州・飯田産業センター	40	-	-	-	-	-	-	0	40	
みどりの基金	970	-	-	-	-	-	-	0	970	
長野県消防協会	145	-	-	-	-	-	-	0	145	
南信州広域振興基金	33,576	-	-	-	-	-	-	0	33,576	
南信州観光公社	300	-	-	-	-	-	-	0	300	
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	-	-	-	-	-	-	0	50	
地方公共団体金融機構	300	-	-	-	-	-	-	0	300	
合計	37,708							0	37,708	

基金の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金(一般会計)	1,657,998				1,657,998	
財政調整基金(国保特別会計)	42,480				42,480	
減債基金	283,748				283,748	
林地村外移動防止対策基金	2,005				2,005	
地域振興基金	2,488				2,488	
地域福祉基金	108,060				108,060	
村営バス基金	7,103				7,103	
ふるさと水と土保全基金	2,064				2,064	
有線テレビジョン放送施設維持管	12,001				12,001	
保健師修学資金貸付	500				500	
龍蛇山澤	5,000				5,000	
天龍村ふるさと寄付金基金	24,668				24,668	
小水力発電設備管理基金	146				146	
土地開発基金	13,000				13,000	
高額療養費支払資金貸付基金	1,000				1,000	
福祉医療費貸付基金	100				100	
介護保険支払準備基金	50,023				50,023	
合計	2,212,384	0	0	0	2,212,384	

貸付金の明細

自治体名: 天龍村

年度: 平成29年度

(単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

未収金の明細

自治体名:天龍村
 年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税収等収入	1,070	3
分担金及び負担金	0	0
国県等補助金収入	0	0
使用料及び手数料収入	0	0
その他の収入	1,077	4
国民健康保険料等	635	
水道利用料等	1,555	
下水道利用料	248	
介護保険料等	162	
後期高齢医療保険等	34	
小計	4,781	8
合計	4,781	8

不能欠損率

0.0207

長期延滞債権の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	1,973	6
手数料等未収金	2,227	7
国民健康保険料等	1,555	0
水道利用料等	551	0
下水道利用料等	803	0
介護保険料等	1,418	0
後期高齢医療保険料等	356	0
小計	8,883	13
合計	8,883	13

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:天龍村
 年度:平成29年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	2,900	0	2,900	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	4,177	2,049	4,177	0	0	0	0	0	0
災害復旧	90,763	19,480	18,332	72,431	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	33,784	3,639	7,784	0	0	26,000	0	0	0
一般単独事業	137,993	17,250	0	137,993	0	0	0	0	0
その他	2,061,669	221,383	1,954,757	106,913	0	0	0	0	0
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	106,028	52,138	0	0	0	106,028	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	22,446	934	0	22,446	0	0	0	0	0
合計	2,459,760	316,872	1,987,949	399,783	0	132,028			

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
2,459,760	316,872	282,695	289,259	293,776	274,134	868,920	113,729	9,997									

地方債等(利率別)の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
2,459,760	2,049,420	309,547	79,146	2,324	13,675	4,177	1,472

特定の契約条項が付された地方債の概要

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	151	20	151	0	20
固定	105	13	105	0	13
流動	46	8	46	0	8
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	590,504	33,817	16,681	0	607,640
要支給額	267,369	33,817	9,478	0	291,708
積立不足額	323,135	0	7,203	0	315,932
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	18,794	19,683	18,794	0	19,683
合計	609,450	53,520	35,627	0	627,343

補助金等の明細

自治体名:天龍村
 年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	産業振興の拠点整備事業	南信州広域連合	52,000	
	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	37,700	
	ごみ処理施設負担金	南信州広域連合	14,183	
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	28,383	
	農林公社運営補助金	農林業公社	24,596	
	龍泉閣運営補助金	有限会社龍泉閣	16,000	
	下伊那南部総合事務組合負担金	下伊那南部総合事務組合	10,992	
	南部地区訪問看護ステーション負担金	下伊那南部総合事務組合	2,978	
	天龍村観光協会補助金	天龍村観光協会	1,250	
その他の補助金等	飯田線誘客イベント事業補助金	天龍村観光協会	1,000	
	施設介護給付費		0	
	居宅介護給付費		123,167	
	地域密着型介護給付費		65,619	
	特定入所者介護サービス費		22,873	
	後期高齢者医療 保険料負担金		17,715	
	国民健康保険 医療費用		27,771	
	保険財政共同安定化事業拠出金		88,912	
	医療費支援金		30,209	
	その他		16,598	
	計		202,678	
合計			784,623	
			784,623	

財源の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体会計	税収等	村税	231,824	
		地方譲与税	27,575	
		地方消費税交付金	25,747	
		地方交付税	1,169,204	
		国民健康保険料	22,134	
		介護保険料	42,448	
		後期高齢者医療保険料	16,096	
		その他	171,908	
		小計	1,706,936	
		国県等補助金	国庫支出金	国庫支出金
	都道府県支出金			64,268
	計			64,463
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	206,286
都道府県支出金			163,145	
その他			0	
計			369,431	
	小計	433,894		
	合計	2,140,829		

資金の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

全体会計

(単位:千円)

種類	本年度末残高
一般会計歳計現金	52,558
一般会計歳計外現金	6,030
国民健康保険特別会計歳計現金	8,889
水道特別会計歳計現金	1,283
下水道事業特別会計歳計現金	752
介護保険特別会計歳計現金	3,179
後期高齢医療保険特別会計歳計現金	532
合計	73,223

有形固定資産の明細

自治体名: 天龍村
 会計: 全体会計

年度: 平成29年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位: 千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産								
土地	10,404,070	9,129	3,075	10,410,124	6,198,245	185,542	4,211,879	
立木竹	277,698	3,065	3,075	277,688	-	-	277,688	
建物	925,026	-	-	925,026	-	-	925,026	
建物付属設備	8,140,881	2,974	-	8,143,854	5,358,188	170,317	2,785,666	
工作物	51,569	2,506	-	54,095	12,512	3,437	41,582	
船舶	1,008,877	584	-	1,009,462	827,565	11,789	181,896	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	33,856,383	237,549	11,619	34,082,313	19,794,379	670,571	14,287,934	
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
道路(公共土地)	2,724	10	0	2,734	-	-	2,734	
河川(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0	
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
下水処理(公共土地)	17,268	-	-	17,268	-	-	17,268	
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
その他(公共土地)	1,650	-	-	1,650	-	-	1,650	
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
公園(公共建物)	16,342	-	-	16,342	15,611	362	732	
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
橋梁(公共工作物)	3,468,610	-	-	3,468,610	2,622,679	59,750	845,931	
道路(公共工作物)	8,176,131	101,567	-	8,277,699	3,608,583	167,660	4,669,116	
河川(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0	
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	

有形固定資産の明細

自治体名: 天龍村
会計: 全体会計

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港灣(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	270,564	-	-	270,564	248,515	4,217	22,048
下水道(公共工作物)	1,457,512	4,126	8,894	1,452,743	541,678	32,624	911,066
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	371,776	-	-	371,776	245,655	14,071	126,121
トンネル(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0
農道(公共工作物)	726,963	-	-	726,963	432,986	14,539	293,976
林道(公共工作物)	17,782,372	69,261	-	17,851,633	11,122,070	339,892	6,729,564
その他(公共工作物)	1,557,869	38,513	2,725	1,593,657	956,602	37,457	637,055
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	6,602	24,073	-	30,674	-	-	30,674
物品	682,303	23,918	3,984	702,238	480,134	58,307	222,104
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	682,303	23,918	3,984	702,238	480,134	58,307	222,104
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,942,756	270,597	18,678	45,194,675	26,472,758	914,421	18,721,917

有形固定資産に係る行政目的別の明

年度:平成29年度

自治体名:天龍村
会計:全体会計

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,163	781,020	704,792	1,245	1,990,579	101,698	622,380	4,211,879
土地	8,345	92,295	29,348	379	36,673	8,823	101,824	277,688
立木竹	-	-	-	-	925,026	-	-	925,026
建物	-	684,879	630,289	0	1,020,115	13,713	436,690	2,785,686
建物付属設備	1,818	1,430	30,952	-	2,193	-	5,190	41,582
工作物	0	2,416	14,203	866	6,572	79,162	78,677	181,996
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,389,581	-	0	574,791	8,254,253	-	-	14,287,934
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,734	-	-	-	-	-	-	2,734
河川(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	17,268	-	-	17,268
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	1,650
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	732	-	-	732
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	158,874	-	-	845,931
橋梁(公共工作物)	687,058	-	-	-	-	-	-	4,669,116
道路(公共工作物)	4,669,116	-	-	-	-	-	-	0
河川(公共工作物)	0	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	0	-	22,048	-	-	22,048
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	905,670	-	-	911,086
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	0	-	-	-	126,121	-	-	126,121
農道(公共工作物)	-	-	-	-	293,976	-	-	293,976
林道(公共工作物)	-	-	-	-	6,729,564	-	-	6,729,564

行政目的別の固定資産の明細

自治体名:天龍村
会計:全体会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他(公共工作物)	-	-	-	574,791	-	-	-	637,055
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	30,674	-	-	-	-	-	-	30,674
物品	1,630	17,292	41,736	18,246	21,875	697	120,628	222,104
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,630	17,292	41,736	18,246	21,875	697	120,628	222,104
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,401,374	798,312	746,528	594,282	10,266,707	102,396	743,008	18,721,917

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としている場合があります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

なお、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4 年～50 年
----	----------

工作物	7年～60年
物品	3年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当する事象はありません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当にかかる基金の持ち分相当額がマイナスのため、マイナス額の絶対額を退職手当引当金に加算しております。
ただし、一部の連結対象団体においては、他の方法により引当金を見積計上しております。
- ④ 損失補償等引当金
該当する事象はありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、他の方法により引当金を見積計上しております。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
一般会計等財務書類	一般会計	一般会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	水道特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
連結財務書類	下伊那郡土木技術センター	一部事務組合	比例連結
連結財務書類	長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合	比例連結
連結財務書類	長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合	比例連結
連結財務書類	長野県市町村自治振興組合（SC 共同VDI）	一部事務組合	比例連結
連結財務書類	長野県市町村総合事務組合（非常勤公務災害）	一部事務組合	比例連結

連結財務書類	長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結
連結財務書類	南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合	比例連結
連結財務書類	南信州広域連合	広域連合	比例連結
連結財務書類	下伊那南部総合事務組合	一部事務組合	比例連結
連結財務書類	長野県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結
連結財務書類	下伊那自治センター	一部事務組合	全部連結
連結財務書類	下伊那郡市町村総合事務組合	一部事務組合	全部連結
連結財務書類	天龍村社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	有限会社龍泉閣	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	天龍村観光協会	第三セクター等	全部連結

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。